



アムンディ・為替通信

プラスアルファ

インド

2019年6月

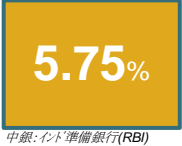
景気
(実質)
GDP



物価



金融
政策



国際
収支



【先行き不安後退】

5月のPMI(総合)は前月比横ばいの51.7。原油価格下落でインフレ圧力減退、景気押し上げが期待されるようになり、先行き不安はやや後退。鉱工業生産も復調。

【コアの減速続く】

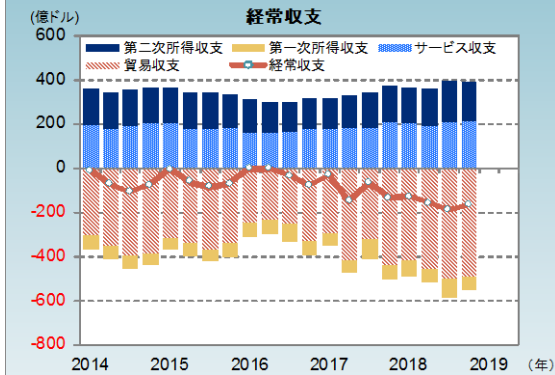
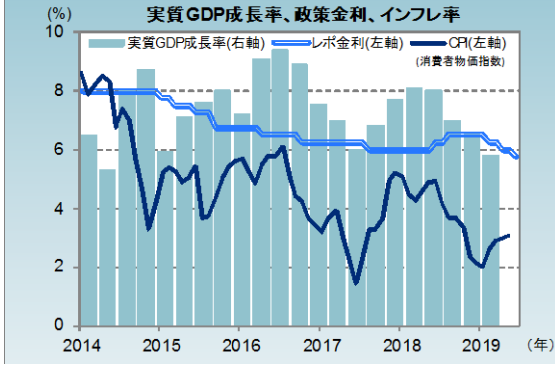
コアは前年同月比+4.9%と、17カ月ぶりに+5%割れ。衣料品や各種サービスの上昇鈍化が影響。総合は低位ながら、野菜価格上昇で+3%近くまで回復。

【3会合連続利下げ】

6月7日に0.25%引き下げ発表。3会合連続の利下げ。安定したインフレの下、さえない外需による景気減速を受け、利下げによる内需の活性化を目指す。

【輸出伸び悩み】

世界的な景気減速を受けて輸出が伸び悩み。一方、底堅い内需を背景に、輸入は底堅い。関税強化等、輸入抑制措置の効果は出ているものの、赤字削減できず。



市場動向・見通し

	(5月末)	1カ月 (4月末)	3カ月 (2月末)	昨年末来 (18年12月末)
対円 (1ルピー=1.554円)		(1.602円) ↓ 3.0%	(1.575円) ↓ 1.3%	(1.571円) ↓ 1.1%
対ドル (1ドル=69.58ルピー)		(69.58ルピー) Unch	(70.83ルピー) ↑ 1.8%	(69.57ルピー) ↓ 0.02%

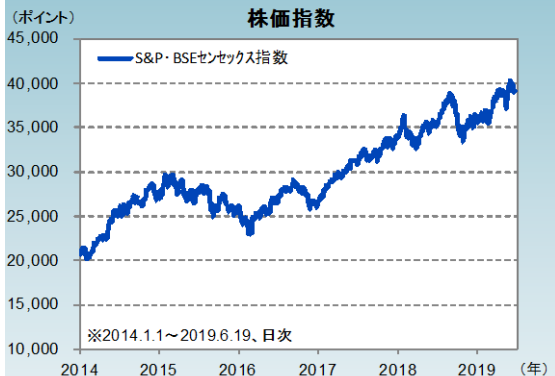
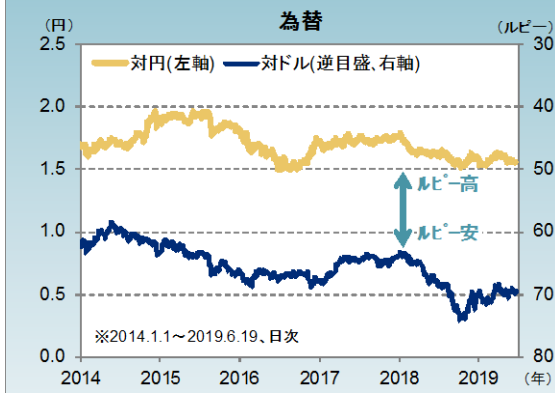
【改革推進を好感】

総選挙での与党圧勝で、経済構造改革推進への期待高まり、対ドルでは底堅く推移。利下げは上昇抑える要因も、先行き景気下支えへの期待でルピーは底堅く推移へ。

	(5月末)	1カ月 (4月末)	3カ月 (2月末)	昨年末来 (18年12月末)
センセックス株価指数 (39,714.20)		(39,031.55) ↑ 1.7%	(35,867.44) ↑ 10.7%	(36,068.33) ↑ 10.1%

【改革推進+利下げで底上げ】

与党の総選挙圧勝で、経済効率化に向けた改革推進への期待が高まり、株価は底上げの方向。これに利下げによる年後半の景気刺激期待も加わり、当面堅調に推移しよう。



為替
<騰落率>

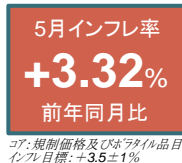
株式
<騰落率>

出所: 各国共 Bloomberg のデータより、アムンディ・ジャパンが作成

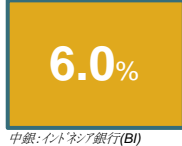
景気
(実質)
GDP



物価



金融政策



国際収支



[安定成長継続]

5月の製造業PMIは前月比+1.2の51.6。50超えが4か月連続で着実な景気拡大続く。消費者センチメントも高水準を維持しており、4-6月期も+5%程度の安定成長へ。

[食品上昇もコアは安定]

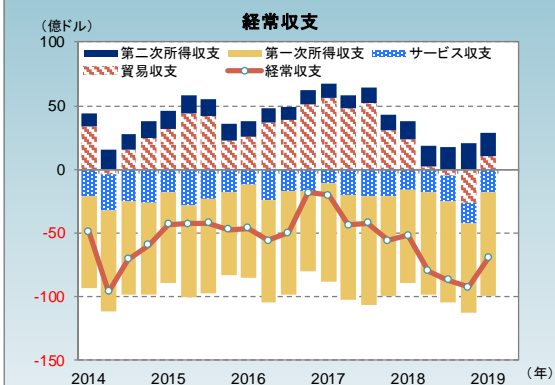
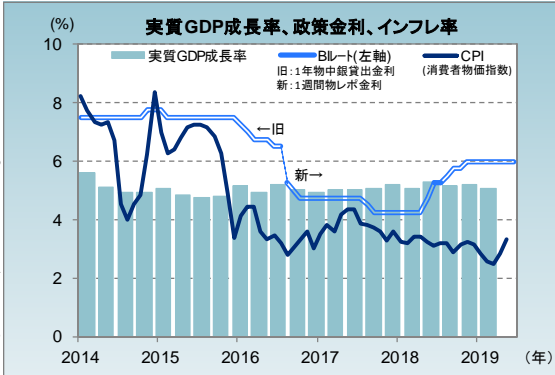
総合は4月に続いて食品の上昇が押し上げ。非食品品目は動きにバラつきがあり、かつ小動き。コアは前年同月比+3.12%で小幅上昇にとどまり、ごく安定している。

[緩和姿勢に傾斜]

6月20日の理事会では政策金利を据え置く一方、預金準備率を0.5%引き下げ(7月1日実施)。利下げの可能性は4-6月期の経常収支次第。中銀は改善を予想。

[投資資金流入が急回復]

1-3月期の経常赤字は69.7億ドルと前期比24%の赤字縮小。対GDP比は2.6%とまだ高め。一方、金融収支では対内証券投資が急回復。安定した経済に好評価。



市場動向・見通し

	(5月末)	1か月 (4月末)	3か月 (2月末)	昨年末来 (18年12月末)
対円 (1000ルピア=7.57円)		(7.85円)	(7.87円)	(7.61円)
		3.6%	3.8%	0.4%
対ドル (1ドル=14,297ルピア)		(14,187ルピア)	(14,152ルピア)	(14,417ルピア)
		0.8%	1.0%	0.8%

[金融緩和期待]

預金準備率引き下げで利下げ期待が高まり、ルピア安要因。ただし、対外収支の改善に伴う利下げならば、先行きの景気押し上げ期待がプラスに働き、底堅く推移しよう。

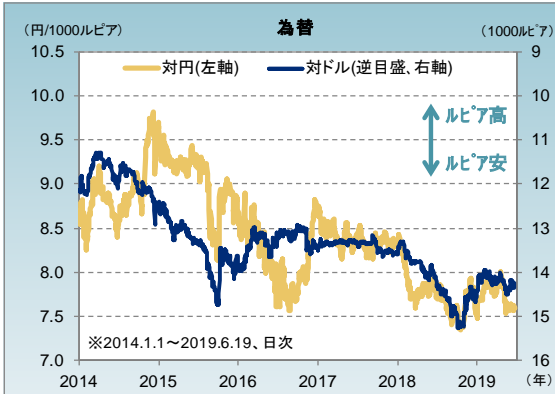
株式
(騰落率)

	(5月末)	1か月 (4月末)	3か月 (2月末)	昨年末来 (18年12月末)
ジャカルタ総合指数 (6,209.12)		(6,455.35)	(6,443.35)	(6,194.50)
		3.8%	3.6%	0.2%

[米中交渉の行方を注視]

米中貿易摩擦の再燃は中国経済下押しから輸出に影響するため懸念材料。しかし、国内では金融緩和期待高まり、上昇余地拡大。予想PERは14倍台と過去1年平均並みで妥当水準。

PER:株価収益率=株価÷1株当たり利益(EPS)(単位:倍)、ここでは向こう12ヵ月ベース



出所:各図共Bloombergのデータより、アムンディ・ジャパンが作成



アムンディ・為替通信

プラスアルファ

英国

2019年6月

景気
(実質
GDP)

Q1 GDP成長率
+1.8%
前年同期比

PMI: 購買担当者景気指数
CBI: 英国産業連盟

物価

5月インフレ率
+2.0%
前年同月比

コア: 食品・エネルギーを除く
インフ目標: +2%

金融
政策

0.75%

中銀: イングランド銀行(BOE)
MPC: 金融政策委員会

国際
収支

4月貿易収支
-27.4
億ポンド

【企業景況感再度冷え込み】

4-6月期に入って企業の景況感冷え込み。6月CBI企業サーベイによると、受注指数の大幅マイナスに対し、在庫指数のプラス幅が拡大し、減産圧力が掛かっている。

【総合は+2%超えも】

目標近辺の推移続くが、コアは前年同月比+1.7%と2017年初頭の水準に鈍化。消費関連品目が底堅い一方、運輸サービス、自動車弱いなど、動きにバラつき。

【利上げ時期は後ずれ】

5月1-2日のMPCでは政策金利据え置き。同日発表の四半期インフレレポートでは、+2%乗せの時期が2021年以降と後ずれし、2020年末までの利上げは微妙。

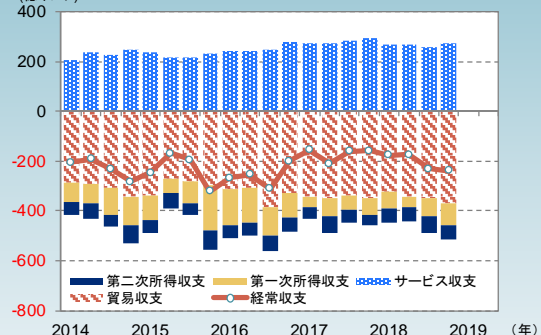
【輸入急減】

赤字幅急減。輸出の前月比-4.3%に対し、輸入が同-9.3%。1-3月期に製品輸入が堅調であった反動か。在庫積み上がりも懸念。輸出も回復一服の動き。

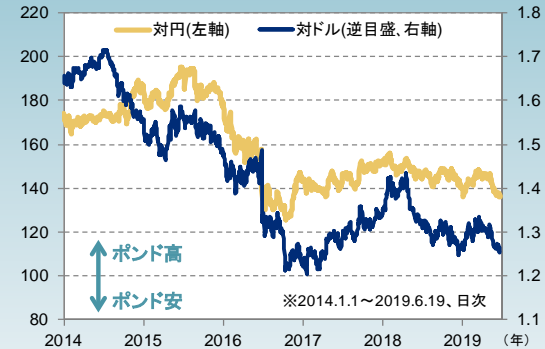
実質GDP成長率、政策金利、インフレ率



経常収支



為替



株価指数



出所: 各国共Bloombergのデータより、アムンディ・ジャパンが作成

市場動向・見通し

	(5月末)	1カ月 (4月末)	3カ月 (2月末)	昨年末末 (18年12月末)
対円 (1ポンド=136.81円)		(145.28円) 5.8%	(147.72円) 7.4%	(139.95円) 2.2%
対ドル (1ポンド=1.263ドル)		(1.303ドル) 3.1%	(1.326ドル) 4.8%	(1.276ドル) 1.0%

【政治混乱長期化も大幅下落リスク小】

米利下げの可能性高まり足元急反発。保守党党首選はジョンソン氏有力で、合意なき離脱の公算拡大。しかし、過度なポンド安は景気押し上げ要因のため、大幅下落リスク小さい。

	(5月末)	1カ月 (4月末)	3カ月 (2月末)	昨年末末 (18年12月末)
FTSE100指数 (7,161.71)		(7,418.22) 3.5%	(7,074.73) 1.2%	(6,728.13) 6.4%

【政治混乱でポンド安なら上昇も】

内需系中心に企業業績は底堅く、予想PERも12倍台と割安水準にあり、下値不安は比較的小さい。今後、EU離脱絡みでポンド安が進行する局面では、業績押し上げ期待で上昇も。

為替
(騰落率)

株式
(騰落率)

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・為替通信

プラスアルファ

情報提供資料



南アフリカ

2019年6月

景気
(実質)
GDP

Q1 GDP成長率
+0.04%
前年同期比

PMI:購買担当者景気指数

物価

5月インフレ率
+4.5%
前年同月比

コア:食品・エネルギーを除く
インフレ目標: +3~6%

金融
政策

6.75%

中銀:南アフリカ準備銀行(SARB)

国際
収支

4月貿易収支
-34.3
億ランド

【景気はまだら模様】

5月製造業PMIは前月比-1.0の49.3。ほぼゼロ成長のラインを上下。4-6月期に入って製造業生産、小売売上高共に底堅い一方、自動車販売が落ち込むなどまだら模様。

【目標近辺で安定】

安定している。総合は食料の上昇を原油安によるエネルギーの伸び鈍化が相殺した形。コアは前年同月比+4.1%と4月から横ばい。品目別にはまちまちの動き。

【年内に利下げの可能性】

5月23日、中銀は政策金利据え置き。しかしインフレ、経済成長率双方を下方修正し、緩和バイアスが強まる。景気下振れが続くならば利下げの公算大。

【小幅黒字続く】

3か月ぶりに赤字に転じた。輸出入ともに伸びは加速し、貿易は復調方向。輸出は品目別には鉱業製品、自動車が、地域別には欧州、アジア向けが好調。輸入は機械などが増加。

市場動向・見通し

	(5月末)	1か月 (4月末)	3か月 (2月末)	昨年末来 (18年12月末)
対円 (1ランド=7.43円)		(7.79円) 4.7%	(7.91円) 6.1%	(7.63円) 2.7%
対ドル (1ドル=14.59ランド)		(14.30ランド) 2.0%	(14.08ランド) 3.6%	(14.35ランド) 1.6%

【中銀の独立性に懸念】

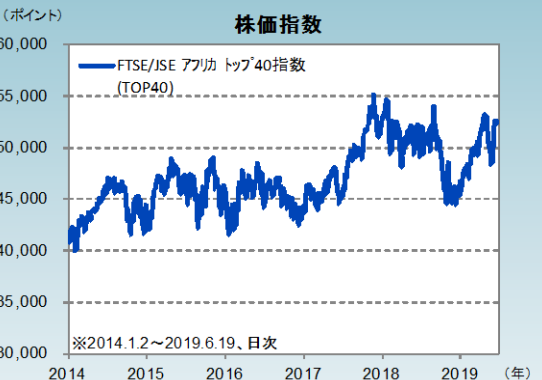
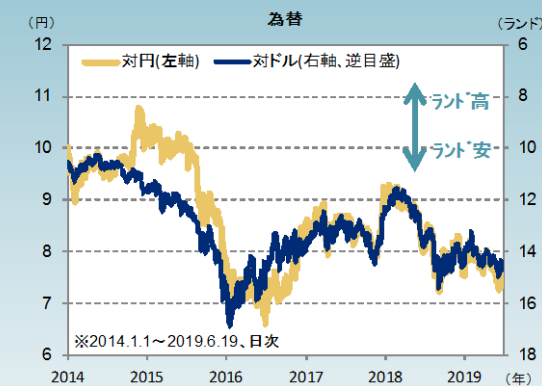
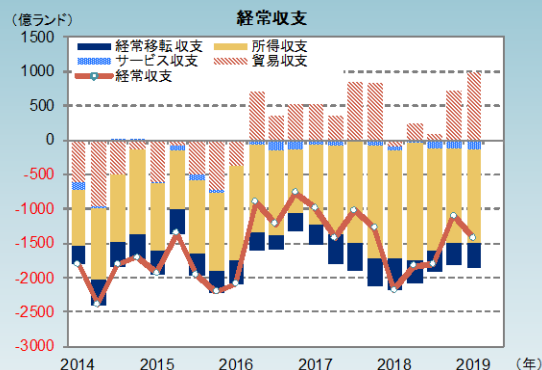
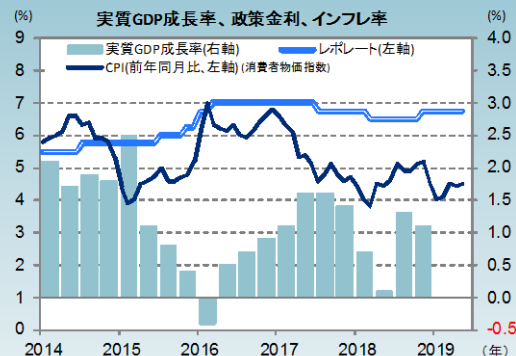
与党に中銀の政策目標に経済成長と雇用を加えるべきとの発言がなされ、中銀の独立性に対する懸念が強まる。構造改革の実現性についても不透明感強く、当面上昇余地限られる。

	(5月末)	1か月 (4月末)	3か月 (2月末)	昨年末来 (18年12月末)
TOP40株価指数 (49,587.47)		(52,274.03) 5.1%	(49,667.10) 0.2%	(46,726.59) 6.1%

【厳しい景気も業績底堅い】

国内景気厳しいものの、企業業績見通しは若干上方修正へ。米国の対メキシコ関税撤廃で6月以降株価が反発し、急落前の水準をほぼ回復。予想PERは13倍台半ばとやや割安。

PER: 株価収益率=株価÷1株当たり利益(EPS)(単位:倍)、ここでは向こう12ヶ月ベース



出所:各図共Bloombergのデータより、アムンディ・ジャパンが作成

為替
(騰落率)

株式
(騰落率)



アムンディ・為替通信

プラスアルファ

中国

2019年6月

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

景気
(実質)
GDP

Q1GDP成長率
+6.4%
前年同期比

PMI:購買担当者景気指数

物価

5月インフレ率
+2.7%
前年同月比

コア:食品・エネルギーを除く
インフレ目標:+3%

金融
政策

4.35%

中銀:中国人民銀行(PBOC)

国際
収支

5月貿易収支
+417
億ドル

[内需が不況え]

5月の財新PMIはサービス業PMIが前月比-1.8の52.7。景気底打ちも勢いは鈍る。小売売上高が2003年以来の前年比+8%台まで鈍化するなど、内需が不況え。

[コアは鈍化傾向続く]

豚肉(前年同月比+18.2%)、生鮮野菜(同+26.7%)の上昇影響し、総合は前月比+0.2ポイント。コアは同+1.6%と0.1ポイント低下。内需冷え込みの影響か。

[緩和強化へ地ならし?]

中国人民銀行の易綱総裁は金融政策に膨大な調整余地があると発言。金融緩和強化へ市場の期待高まる。為替相場との兼ね合いでどこまで実効性を高められるか注目。

[輸入減少で黒字拡大]

輸出の前年同月比+1.1%に対して輸入が同-8.5%となり、黒字大幅拡大。内需減速の影響鮮明。4-6月期に入っても輸入の弱さ目立ち、純輸出ではGDP押し上げ。

市場動向・見通し

(オフショア市場)

	(5月末)	1カ月 (4月末)	3カ月 (2月末)	昨年末来 (18年12月末)
対円 (1円=15.61円)		(16.54円) 5.6%	(16.62円) 6.1%	(15.98円) 2.3%
対ドル (1ドル=6.937円)		(6.737円) 3.0%	(6.703円) 3.5%	(6.870円) 1.0%

[レンジかつ神経質]

米利下げの可能性高まり、足元対ドルで急反発。一方、内需減速で金融緩和強化の公算も拡大し、これ以上の大幅上昇には懐疑的。当面は米中両金融当局のスタンスに神経質に反応か。

株式
(騰落率)

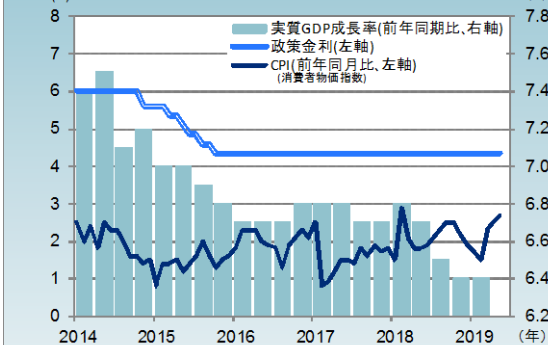
	(5月末)	1カ月 (4月末)	3カ月 (2月末)	昨年末来 (18年12月末)
上海総合指数 (2,898.696)		(3,078.339) 5.8%	(2,940.954) 1.4%	(2,493.896) 16.2%
香港ハンセン指数 (26,901.09)		(29,699.11) 9.4%	(28,633.18) 6.0%	(25,845.70) 4.1%

[金融緩和強化なら反発?]

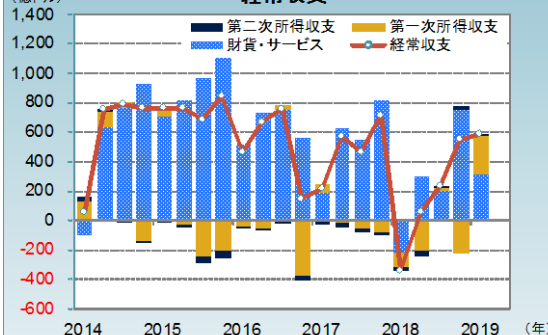
企業業績予想は減益かつ再び下方修正方向となり、上昇余地に乏しい局面。米中貿易摩擦再燃からくるカントリーリスク警戒も相変わらず。ただし、緩和強化ならある程度の反発余地も。

PER: 株価収益率=株価÷1株当たり利益(EPS)(単位:倍)、ここでは向こう12ヵ月ベース

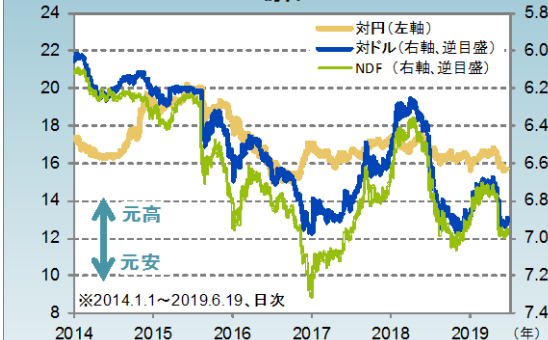
実質GDP成長率、政策金利、インフレ率



経常収支



為替



株価指数



出所:各国共Bloombergのデータより、アムンディ・ジャパンが作成

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただけます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただけます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- 金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会